



鈴木ともなり県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

「電話de詐欺」に必要な対策を

6月県議会一般質問

二七警察詐欺の被害防止に向けた取組

鈴木ともなり県議は、6月定例議会の一般質問に登壇し、二七警察詐欺対策や特別支援学校の老朽化について、また、千葉県総合計画や防災対策についてなど、県民・市民の立場から多項目にわたり質問・要望しました。

鈴木議員 令和7年中に

における県内の電話de詐欺の被害額は過去最悪を記録し、極めて深刻な状況となっている。

その中でも、特に被害が多かった手口が「二七警察詐欺」である。

これまでの電話de詐欺の手口では、犯人からの電話のほとんどが固定電話にかかってきていたが、「二七警察詐欺」では、携帯電話にかかってくるものが多く、若い世代の被害も多いと聞いている。

県警によると、今年に入ってから「二七警察詐欺」の被害は昨年と同じく、高水準で発生しているとのことである。

そこで伺う。二七警察詐欺を含む電話de詐欺の認知状況

況及び検挙状況はどうか。

警察本部長 全国の電話de詐欺の認知状況については、令和8年4月末現在で、認知件数14,898件、被害総額約1,259億9,700万円となります。

当県における電話de詐欺の認知状況は、令和8年4月末現在で、認知件数523件、被害総額約45億2,800万円となります。

当県における電話de詐欺の検挙状況については、令和8年4月末現在で、検挙件数123件、前年同期比プラス42件、検挙人員63人、前年同期比プラス15人となります。

鈴木議員 電話de詐欺における二七警察詐欺の割合

と具体的な手口、検挙対策はどうか。

警察本部長 当県の令和8年4月末現在における二七警察詐欺の認知件数は、120件、全体に占める割合は、約23パーセントとなり、電話de詐欺の中で認知件数が最も多い手口となります。

二七警察詐欺の具体的な手口は、犯人が警察官や検察官等を騙り被害者に電話を架け、「あなたに犯罪の嫌疑がある。」などと言って、LINEのビデオ通話で偽の逮捕状を示すなどして、指定した口座に現金を振り込ませたり、受け子が現金を受け取りに来たりします。特異な事案では、被害者宅に偽の逮捕状が送られる事案も把握しております。



6月県議会一般質問に登壇した鈴木県議

県警では、金融機関と締結した情報連携協定に基づき、被害のおそれのある口座に関する情報提供を受けるなど、被害拡大防止を図っているほか、だまされた振り作戦により、受け子を検挙しているところでもあります。

特別支援学校の老朽化対策

鈴木議員 二七警察詐欺の被害防止に向けた取組はどうか。

警察本部長 SNSで手口に関する広報動画を配信するなど、幅広い世代に対する広報啓発に取り組んでおります。

鈴木議員 先

日、県立市原特別支援学校を視察してきたが、校舎全体にわた

り老朽化が進んでいる状況を確認した。その後、県教育委員会が学校と連携し「二部の修繕に必要な措置を講じた」とのことであった。

特別支援学校

には、医療的ケアが必要な児童生徒など、体調管理に細やかな配慮を要する子どもが多く在籍しており、安心して学べる環境の確保が何より重要である。こうした中、施設の老朽化は安全面や健康面に直結する重大な課題であり、施設の適切な維持管理と教育環境の整備は極めて重要であると考えている。

市原特別支援学校では、令和2年度から大規模改修が進められているとのことだが、体育館の改修工事が入札不調により実施できていない

「二七警察詐欺」の電話は、携帯電話にも多くかかってくることから、これまでの固定電話の対策に加え、携帯電話の防犯対策として、犯人からの電話に多く使われている国際電話番号や詐欺に利用された電話番号からの着信を遮断できる「警察庁推奨アプリ」の普及促進に取り組んでおります。

要望 被害を防ぐためには、高齢者だけ

と聞いている。多くの学校では施設の老朽化が進む中で多くの支障が生じており、教育環境への影響が懸念される。

そこで伺う。県立特別支援学校の老朽化対策にどのような取り組みをしているのか。

教育長 県立特別支援学校は築40年を超える建物が多く、老朽化が進んでいることから、計画的な大規模改修に加え、緊急に対応が必要な屋上防水や外壁改修等を先行して実施するなどして、老朽化対策に取り組んでいるところです。

一方、近年、入札不調により改修スケジュールに影響が出ていることから、年度始めに発注見通しを公表することや、工事着手までに余裕を持たせたフレックス工期契約制度の適用など、入札不調対策を講じているところです。

要望 学校施設を使用する子どもたちが困ることのないよう、老朽化対策をしっかりと進めていただくよう要望する。

●千葉県、市原市に関するご相談・ご意見などお気軽にご連絡ください。

鈴木ともなり 県議事務所

〒290-0062 市原市八幡331-3
TEL. 0436-43-1555
FAX. 0436-42-2466

でなく、若い世代を含め、県民一人一人が「自分も被害に遭うかもしれない」と考え、必要な対策を講じていくことが重要だと思

市との対話や連携で地域の活性化へ



自席から要望する鈴木県議

鈴木議員 令和7年国勢調査の速報値では、本県は調査開始以来、初めて人口減少となった。市原市も、県内で最も減少人数が多い市町村となった。一方で、東京都に近接する地域では人口増加が進んでおり、県内における人口や経済活動の偏在が進んでいる。

その目的はなにか。

総合企画部長 本県は、東京と隣接している地域、工業が発達している地域、海や里山など豊かな自然を有している地域など、様々な表情を持つっており、各地域を取り巻く状況は一律ではないことから、県づくりに向けては、地域の実情に応じた対応が必要である。

鈴木議員 人口や地域経済が偏在する中、人口減少社会に向け、県はどのようにして県全体の活性化を進めていくのか。

知事 人口減少が進行する中においても、県全体の活性化を進めていくためには、国内外からの活力を取り込み、その効果を県内各地域に波及させるとともに、それぞれの地域が持つ特性や可能性を生かしながら、地域の活性化を図ることが重要と考えています。

鈴木議員 市原市は市域が広く、様々な特徴や課題があり、千葉県の縮図ともいわれている地域です。県はどのように認識し、今後、市原地域の活性化にどのように取り組んでいくのか。

総合企画部長 市原市は、県内最大の面積を有し、圏央道、館山道などの広域的な幹線道路ネットワークに加え、京葉臨海コンビナートをはじめとする産業基盤や、内陸部では養老溪谷やチバニアンなどの多彩な観光地、全国最多のゴルフ場といった地域資源を有しています。

災害時、燃料供給体制の整備が重要

鈴木議員 我々の日常生活、経済活動において、重油・軽油・ガソリン等のいわゆる燃料の安定供給は、欠かせないものであり、災害等により燃

料の確保ができなくなると、移動手段や物流機能が停止するなど、生活全般に深刻な影響が発生する。

市原市では、令和元年の台風被害を機に、市原市総合防災センターに、自動車用の軽油及びガソリン燃料を保管する自家用給油設備を設置した。このような取組は、非常に

など、本県飛躍の好機を最大限生かし、

・戦略的な企業誘致と成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成

・京葉臨海コンビナートにおけるGXの推進や太平洋岸の沖合における洋上風力発電の導入

・広域的な観光地域づくりや稼げる農林水産業の推進などに取り組んでいるところです。

さらに今後は「地域産業成長プラン」を策定し、県内各地域における産業クラスターの形成、拡大や地場産業の高付加価値化に向けた取組を進め、県全体の持続的な発展につなげてまいります。

鈴木議員 市原市は市域が広く、様々な特徴や課題があり、千葉県の縮図ともいわれている地域です。県はどのように認識し、今後、市原地域の活性化にどのように取り組んでいくのか。

総合企画部長 市原市は、県内最大の面積を有し、圏央道、館山道などの広域的な幹線道路ネットワークに加え、京葉臨海コンビナートをはじめとする産業基盤や、内陸部では養老溪谷やチバニアンなどの多彩な観光地、全国最多のゴルフ場といった地域資源を有しています。

有効であり、本県においても燃料の安定確保に向け、関係機関や民間事業者との連携強化や備蓄体制の充実など、実効性のある対策を検討していく必要があると考えています。

そこで伺う。県では、災害時における燃料の確保に

源を有しています。

一方で、知事が市原市を訪問し、市長と意見交換した際には、南部地域の過疎・高齢化やインフラの老朽化、製造業や農業、医療・福祉分野などでの人材不足といった課題があると伺っています。

県としても、引き続き、市と対話を重ね、連携を強化しながら、課題の解決に向けた取組を進めるとともに、市原地域の活性化に向け取り組んでまいります。

要 人口減少や地域環境の変化が進む中、それぞれの地域が置かれている状況を丁寧に見えながら県づくりに進めていくことが重要である。

市原市についても、地域によって様々な状況や課題があることから、今後も現場の実情を十分に踏まえながら、市との対話や連携を大切にしていきたい。

知事には、引き続き現場に足を運び、市原市を始め市町村の声を直接聞きながら県政運営を進めていただくことを要望する。

防犯危機管理部長 過去の災害の事例として、医療機関や公共施設に設置された非常用自家発電装置等の燃料調達が困難となることがあり、各施設が災害時に、早急かつ確実に必要な燃料を確保できるよう、あらかじめ燃料供給体制を整備しておくことが重要です。

そこで、県では、災害発生時に、公共施設等に対し、優先的に燃料を供給してもらえるよう、関係団体との連携を進めており、千葉県石油商業組合や石油協同組合との協定のほか、全国の元売会社で構成される石油連盟と覚書を交わしております。

また、燃料を円滑に運搬するため、協定の締結先等に対し、公共施設等の燃料タンクの

警察OBの効果的活用を

鈴木議員 現在、県内における厳しい治安情勢は、看過できないところであり、県民の県警への治安対策への期待は益々大きくなっている。

しかしながら、こうした厳しい治安対策にあたる警察官の採用募集活動が、定員割れの状況が続いているといった報道を目にした。

警察官の定員割れの現状は、県民の安全安心に直結する深刻な問題であり、県警としてこの問題に迅速に対処していく必要があると考えています。

この対処策の一つとして考えられるのが、警察OBの効果的活用である。

そこで伺う。警察OBの市町村等自治体への再就職及び再任用警察官や会計年度任用職員との状況はどうか。

警察本部長 警察OBの自治体への再就職状況については、その全てを把握しておりませんが、特定地方警察官を除く理事官相当職以上の退職者は、「職員の退職



県議会の様子

また、暫定再任用警察職員は、令和8年4月1日現在で90人おり、そのうち、17人の暫定再任用警察官を自治体に出向・派遣中です。

出向・派遣先での主な業務内容は、行政対象暴力対策、産業廃棄物等の不法投棄対策、防犯・交通安全対策等と承知しております。

県警で雇用している会計年度任用職員については、令和8年4月1日現在で720人おり、そのうち、約9割が警察OBであり、全て県警内で勤務しております。

治安維持に全力を注いでいただくとともに、国に対し警察OBの効果的活用に向けた仕組みづくり等について働きかけていただくことを要望する。

鈴木議員 警察OBの民間企業等への再就職の状況はどうか。

警察本部長 県警では、警察OBの民間企業等への再就職について、当該企業等から県警に対し、勤務形態、処遇等の求人情報を受け、退職者の経歴や経験等を踏まえ、適任者に当該情報を提供しているところです。

再就職した警察OBについては、関係規定に基づき、県警ホームページに公表しております。

要 県において、消防署設備を設け、平常時は公用車、災害時には緊急車両をはじめ、全ての公用車に活用するなどの対応策を検討していただきたい。

管理に関する条例」等に基づき、離職後2年間、再就職先の届出が義務づけられていますので、同届出によって、令和7年7月31日現在で、4人が自治体に再就職したことを承知しております。